

(3) 福祉施設から一般就労への移行

1 第2期計画で示した福祉施設からの一般就労移行者数

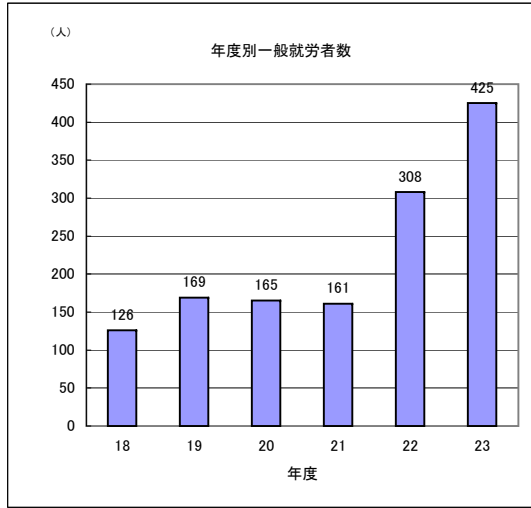
17年度の一般就労移行者数	118人
目標値	23年度一般就労移行者数 (17年度実績比4倍)
	480人

23年度一般就労移行者数 (目標対比)

425人 (88.5%)

2 旧体系施設(障害種別毎)及び新体系施設における年度別就労者数

年度	旧体系施設						新体系施設		合計			
	身体障害者施設		知的障害者施設		精神障害者施設		施設数	就労者数	施設総数	施設数	就労者数	目標対比
	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数						
18	13	47人	24	43人	15	29人	4	7人	124	56	126人	26.3%
19	9	33人	28	50人	16	38人	24	48人	261	77	169人	35.2%
20	2	3人	28	44人	9	19人	40	99人	332	79	165人	34.4%
21	2	2人	16	22人	5	10人	55	127人	403	78	161人	33.5%
22	2	2人	9	14人	4	9人	92	283人	477	107	308人	64.2%
23	0	0人	4	6人	0	0人	130	419人	597	134	425人	88.5%



※施設数は、一般就労移行者のあった施設、施設総数は一般就労移行者のなかった施設を含む施設全体の数を表す。

3 施設種別毎の年度別就労者数

《旧体系施設》

<身体障害者施設>

年度	入所更生施設		入所授産施設		通所授産施設		福祉工場		小規模通所授産施設		合計		
	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設総数	施設数	就労者数
18	1	14人	2	2人	7	16人	2	14人	1	1人	28	13	47人
19	1	20人	1	1人	5	6人	1	5人	1	1人	27	9	33人
20	1	2人	—	—	—	—	—	—	1	1人	21	2	3人
21	1	1人	—	—	1	1人	—	—	—	—	14	2	2人
22	—	—	—	—	—	—	2	2人	—	—	12	2	2人
23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	0	0人

<精神障害者施設>

年度	生活訓練施設		通所授産施設		小規模通所授産施設		合計		
	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設総数	施設数	就労者数
18	2	3人	8	20人	5	6人	51	15	29人
19	5	7人	7	26人	4	5人	47	16	38人
20	1	1人	6	16人	2	2人	45	9	19人
21	—	—	4	9人	1	1人	33	5	10人
22	—	—	3	8人	1	1人	27	4	9人
23	—	—	—	—	—	—	12	0	0人

<合計>

年度	施設総数	就労者数	就労者数/施設総数
18	124	119人	0.96人
19	118	121人	1.03人
20	108	66人	0.61人
21	78	34人	0.44人
22	66	25人	0.38人
23	38	6人	0.16人

<知的障害者施設>

年度	入所更生施設		通所更生施設		入所授産施設		通所授産施設		合計		
	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設総数	施設数	就労者数
18	2	4人	—	—	1	2人	21	37人	45	24	43人
19	5	8人	1	1人	1	2人	21	39人	44	28	50人
20	3	3人	—	—	—	—	25	41人	42	28	44人
21	3	3人	1	1人	—	—	12	18人	31	16	22人
22	—	—	2	2人	—	—	7	12人	27	9	14人
23	—	—	—	—	—	—	4	6人	18	4	6人

《新体系施設》

年度	就労移行支援		就労継続支援				生活介護		自立訓練				合計		
			(A型)		(B型)				(機能訓練)		(生活訓練)				
	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設数	就労者数	施設総数	施設数	就労者数
18	2	2人	—	—	2	5人	—	—	—	—	—	—	—	4	7人
19	13	30人	1	1人	9	16人	1	1人	—	—	—	—	143	24	48人
20	24	72人	4	10人	10	14人	1	1人	1	2人	—	—	224	40	99人
21	32	91人	1	2人	20	32人	2	2人	—	—	—	—	325	55	127人
22	47	205人	11	23人	27	42人	4	4人	1	3人	2	6人	411	92	283人
23	57	288人	24	47人	42	73人	6	9人	0	0人	1	2人	559	130	419人

※施設総数は、各年度4月1日現在

※施設数は、当該年度に就労した利用者が存在する施設の数

【第2期計画期間の実績評価】

【現状と課題】

旧体系施設では、施設総数当たりの就労者数は、平成19年度にやや増加しているが、その後は年々減少している。これは、障害が比較的軽度な利用者で、就労が可能な方は、その多くが平成18・19年度中に就労しているためと推測される。

平成23年度の就労移行支援及び就労継続支援を行う施設からの就労者数は、就労者総数(旧体系施設含む。)の96%を占める。これは、就労継続支援は、提供された働く場で、就労に必要な知識・能力の向上のために、必要な訓練を行う事業であるため、一般就労に結びつきやすいのではないかと考えられる。また、就労移行支援は、利用期間が2年間(1回更新可・期間1年以内)であるが、施設数が増え、利用者数も増えてきていることから、平成23年度においても就労者数の増に繋がったものと推測される。

また、平成22年7月1日から、法定雇用障害者数の算定対象に「短時間労働者」が追加されたことにより、企業の求人と短時間労働なら可能な障害者の求職が増加するとともに、一般就労した方内、トライアル雇用を利用した方が平成19年度の14.2%から、平成22年度には22.7%、平成23年度も22.8%と増加しており、障害者雇用を考えていた企業にトライアル雇用事業が広く認知されてきていることが、就労者の増加に寄与したと思われる。

【今後の取組の方向性】

県の調査によれば、18年度から22年度の間一般就労し、23年度に離職した方が14名、23年度中に就労してその年度中に離職した方が42名、そのうち1か月未満で離職した方は6名だった。また、トライアル雇用終了後の離職なども多い。

このため、今後は、一般就労への移行策のみでなく、継続的にその職場に適応・定着できるよう、定着を促進する支援策を充実していく必要がある。